

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山中 正幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 5月1日 至平成26年 4月30日
売上高 (千円)	5,891,727	6,231,597	26,991,366
経常利益 (千円)	311,518	395,442	1,587,639
四半期(当期)純利益 (千円)	161,564	215,747	946,250
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	174,529	208,927	1,038,181
純資産額 (千円)	11,196,764	11,875,016	12,041,683
総資産額 (千円)	21,558,545	21,983,224	22,709,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	7.92	10.57	46.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	54.0	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部個人消費の減少に現れたものの、概ね景気は安定した企業業績と雇用環境が改善したことによって消費者心理も上向いており、これらを背景に緩やかな回復基調が続いていると思われまます。

一方、海外に目を向けますと、米国経済の回復が外需の伸びを牽引するかに見受けられますが、依然として不透明な中東やウクライナ・ロシア情勢などの地政学リスクが高まり、外需の伸びに影を落としかねない状況であります。

また、L Pガスの輸入C P価格は、依然として高値圏で推移しております原油価格の影響を受けて不需用期にもかかわらず、大きくは下がっておりません。

このような環境の中、当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業ともに営業体制の強化で顧客数、販売数量共に増加し、また、販売価格の適正化とコストの見直しを進めたことで、前年同四半期比で増収増益の結果となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

L Pガス事業

当社グループは、数年先に控えておりますエネルギー自由競争時代に備えて、L Pガスの特性を生かしたベストミックスエネルギー供給事業者として、都市ガスや電力に劣らないガス供給事業を目指しております。そのために新規顧客開拓と適正小売価格の改善に努め事業基盤の拡大に注力した結果、L Pガスの販売数量は前年同四半期比4.0%の増となりました。

この結果、売上高は4,702百万円（前年同四半期比8.8%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は511百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター市場は、大手清涼飲料水メーカー及び通販ネット事業者等の新規参入業者が加わり、市場の裾野は広がり業界全体は伸びておりますが、企業間の競争も激しくなっております。

今後のボトルウォーター市場は、リターナブルボトル市場からワンウェイボトル市場へ移行するとの考えから、商品ラインナップの充実に努めてまいりました。アメリカハワイ州に建設しましたモアナルア工場で生産されます8リットルワンウェイボトルは、「HAWAIIAN 8」のブランドで日本への輸出を開始致しました。これによりハワイウォーター、アルピナウォーターともにリターナブル、ワンウェイのラインナップが揃い、関東圏中心の営業展開から全国へ、更には海外輸出も可能となりました。アルピナウォーターは販売数量が前年同四半期比増加となりましたが、販売単価の高いハワイウォーターの落ち込みにより、売上は前年同四半期比でマイナスとなりました。

また、利益につきましては、販売管理費を中心としたコスト削減を計った結果、前年同四半期と同様の結果となりました。

この結果、売上高は1,529百万円（前年同四半期比2.5%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は314百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,231百万円（前年同四半期比5.8%増）となり、営業利益は381百万円（前年同四半期比25.3%増）、経常利益は395百万円（前年同四半期比26.9%増）、四半期純利益は215百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。

財政状態につきましては、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ726百万円減少し、21,983百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が756百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、10,108百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が641百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円減少し、11,875百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金90百万円の減少と自己株式69百万円の取得等によるものであります。

また、自己資本比率は54.0%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1 日～平成26年7月31 日		20,415,040		767,152		1,460,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,403,800	204,038	同上
単元未満株式	普通株式 2,540	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	204,038	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

(注) 当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議により、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式100,000株の取得を実施いたしました。

その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式数を含めて合計108,790株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,656,848	2,888,416
受取手形及び売掛金	3,616,258	2,859,583
商品及び製品	1,301,000	1,193,044
仕掛品	7,414	7,857
貯蔵品	176,393	182,231
その他	397,765	362,667
貸倒引当金	15,543	13,924
流動資産合計	8,140,136	7,479,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,479	2,847,842
機械装置及び運搬具(純額)	1,602,682	1,539,187
土地	5,243,458	5,243,458
リース資産(純額)	1,429,102	1,419,605
その他(純額)	135,219	195,894
有形固定資産合計	11,308,942	11,245,988
無形固定資産		
営業権	1,053,156	1,029,076
その他	238,091	273,436
無形固定資産合計	1,291,247	1,302,512
投資その他の資産		
その他	2,029,519	2,016,167
貸倒引当金	61,886	62,608
投資その他の資産合計	1,967,632	1,953,558
固定資産合計	14,567,823	14,502,059
繰延資産	1,719	1,290
資産合計	22,709,680	21,983,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,083	1,821,133
短期借入金	180,000	720,000
1年内返済予定の長期借入金	906,972	891,516
未払法人税等	452,648	138,458
賞与引当金	149,610	77,995
役員賞与引当金	49,000	12,750
その他	2,388,316	2,581,880
流動負債合計	6,589,629	6,243,733
固定負債		
長期借入金	1,948,379	1,729,064
退職給付に係る負債	278,694	285,127
役員退職慰労引当金	583,159	592,384
その他	1,268,134	1,257,899
固定負債合計	4,078,367	3,864,474
負債合計	10,667,997	10,108,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	9,568,601	9,478,255
自己株式	3,010	72,510
株主資本合計	11,817,280	11,657,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,479	185,749
為替換算調整勘定	32,923	31,832
その他の包括利益累計額合計	224,402	217,582
純資産合計	12,041,683	11,875,016
負債純資産合計	22,709,680	21,983,224

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	5,891,727	6,231,597
売上原価	3,579,326	3,927,962
売上総利益	2,312,400	2,303,635
販売費及び一般管理費	2,007,883	1,922,136
営業利益	304,516	381,498
営業外収益		
受取利息	974	843
受取配当金	3,842	4,076
賃貸収入	8,096	7,400
保険解約返戻金	3,927	10,364
スクラップ売却収入	6,137	8,231
その他	20,494	17,235
営業外収益合計	43,472	48,152
営業外費用		
支払利息	25,527	24,529
その他	10,944	9,679
営業外費用合計	36,471	34,208
経常利益	311,518	395,442
特別利益		
固定資産売却益	1,905	240
特別利益合計	1,905	240
特別損失		
固定資産除却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	313,424	395,648
法人税、住民税及び事業税	91,488	133,169
法人税等調整額	60,370	46,731
法人税等合計	151,859	179,900
少数株主損益調整前四半期純利益	161,564	215,747
四半期純利益	161,564	215,747

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,564	215,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,211	5,729
為替換算調整勘定	2,246	1,090
その他の包括利益合計	12,964	6,820
四半期包括利益	174,529	208,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,529	208,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
従業員1名	6,181千円	従業員1名	6,045千円
合計	6,181	合計	6,045

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(営業権償却を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び営業権償却は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	251,310千円	269,307千円
営業権償却	110,965	109,020

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月28日 取締役会	普通株式	306,094	15	平成25年4月30日	平成25年7月10日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,323,517	1,568,210	5,891,727	-	5,891,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,093	-	13,093	(13,093)	-
計	4,336,610	1,568,210	5,904,820	(13,093)	5,891,727
セグメント利益	442,024	316,262	758,286	(453,769)	304,516

(注)1. セグメント利益の調整額 453,769千円には、セグメント間取引消去 13,093千円と全社費用 440,676千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	LPガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,702,151	1,529,446	6,231,597	-	6,231,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,367	-	14,367	(14,367)	-
計	4,716,518	1,529,446	6,245,964	(14,367)	6,231,597
セグメント利益	511,496	314,172	825,669	(444,170)	381,498

(注)1. セグメント利益の調整額 444,170千円には、セグメント間取引消去 14,367千円と全社費用 429,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,564	215,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,564	215,747
普通株式の期中平均株式数(株)	20,406,285	20,405,163

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....306,093千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年7月14日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月9日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。